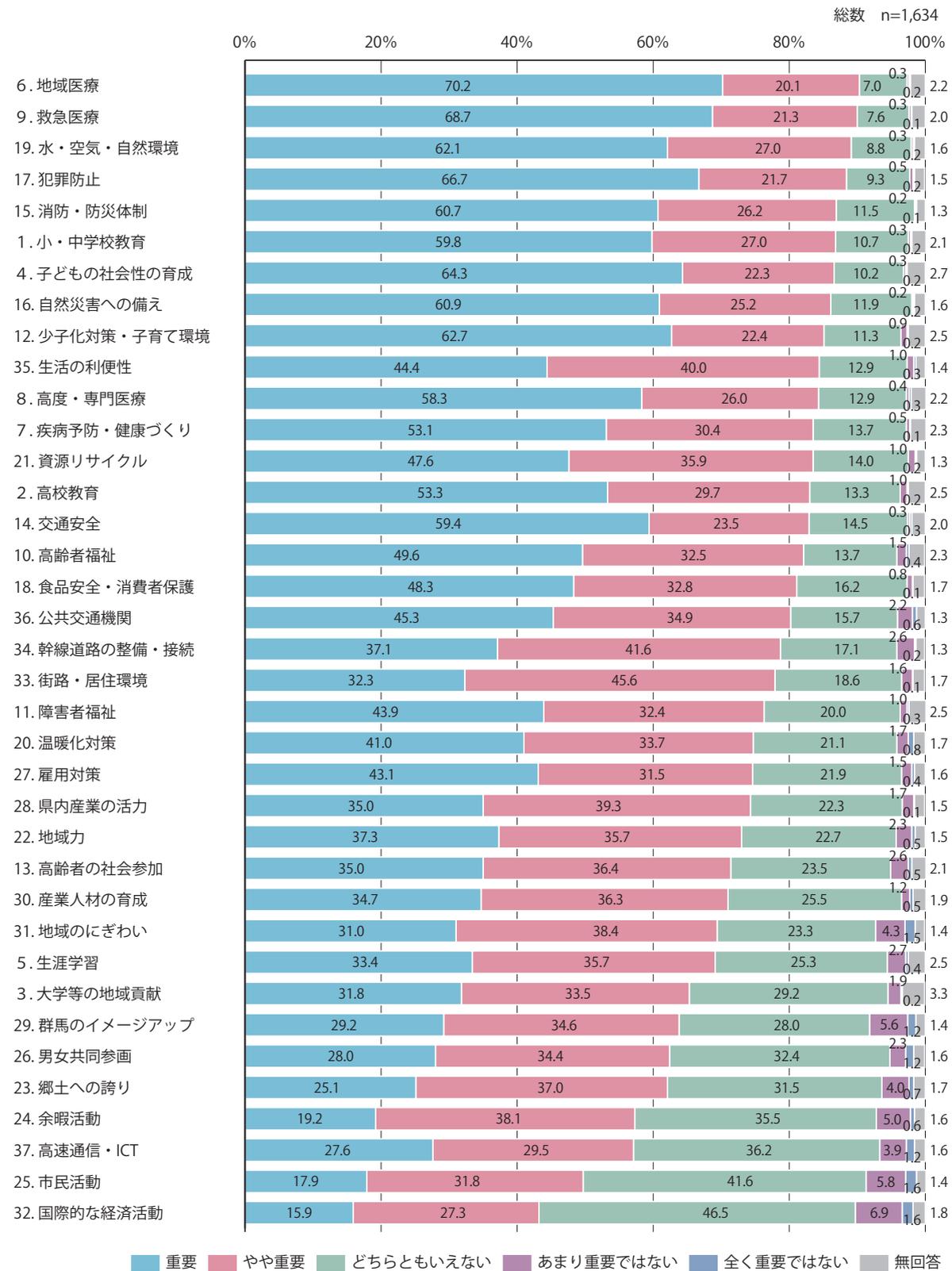
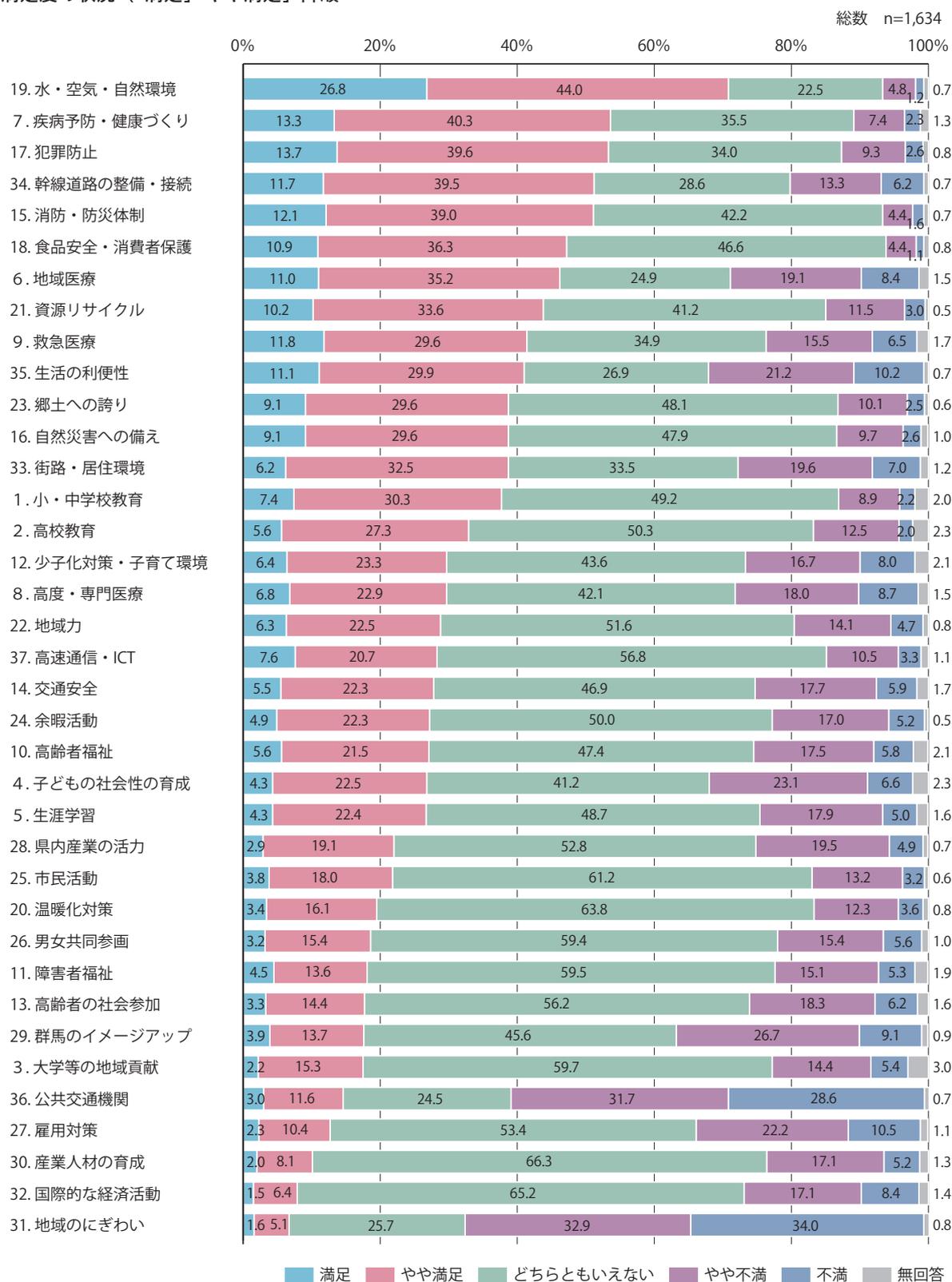


●県民意識アンケートの概要（令和元年度）

重要度の状況（「重要」「やや重要」降順）



満足度の状況（「満足」「やや満足」降順



●森林・林業統計資料

第1表 森林資源の概要

(1) 土地利用

(単位: ha)

年度	総面積	耕地			林野			その他
		総数	田	畑	総数	国有	民有	
平成22年度	636,233	75,400	28,400	47,800	424,567	195,976	228,591	136,266
平成27年度	636,228	72,600	27,200	45,400	425,293	195,980	229,313	138,335
令和元年度	636,228	68,400	26,100	42,300	427,254	195,978	231,275	140,574

(注) 耕地面積については、総数、田、畑とも100ha単位で四捨五入している。

[資料] 1. 総面積は群馬県統計年鑑(令和元年刊行)、耕地面積は関東農政局「平成30～令和元年農林水産統計年報」

2. 国有林は関東森林管理局及び2015年世界農林業センサス、民有林は林政課(2.4.1現在)

(2) 保有形態別面積

(単位: ha)

年度	総面積	国有林			民有林					
		総数	林野庁所管	その他省庁	総数	私有	県有	市町村有	森林総研	基金
平成22年度	424,567	195,976	195,054	922	228,591	195,483	6,977	14,306	6,799	5,026
平成27年度	425,293	195,980	195,011	969	229,313	197,014	7,037	14,480	7,489	3,293
令和元年度	427,254	195,978	195,009	969	231,275	199,389	6,949	14,238	7,523	3,176

[資料] 1. 国有林は関東森林管理局、民有林は林政課(2.4.1現在)
2. 国有林の「その他省庁」は2015年世界農林業センサス

(注) 1. 国有林の「林野庁所管」には官行造林地を含む。
2. 民有林は地域森林計画対象区域である。
3. 私有林は県有、市町村有、森林総研、基金以外の民有林
4. 「森林総研」とは独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター前橋水源林整備事務所(旧 緑資源機構)である。
5. 「基金」とは一般財団法人群馬県森林・緑整備基金(旧 群馬県林業公社分)である。

(3) 樹種別・蓄積

(単位: ha・m³)

樹種	総数		国有林		民有林	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
総計	427,254	98,202,820	195,978	28,302,031	231,275	69,900,789
針葉樹計	193,731	69,758,719	75,388	15,327,370	118,343	54,431,349
すぎ	79,865	42,299,914	16,744	4,500,061	63,121	37,799,853
ひのき	24,282	5,839,187	7,912	1,512,157	16,370	4,327,030
まつ	21,064	6,230,202	8,638	1,576,281	12,426	4,653,921
からまつ	44,108	11,589,792	27,117	5,584,547	16,991	6,005,245
その他	24,411	3,799,624	14,977	2,154,324	9,434	1,645,300
広葉樹	204,880	28,425,125	99,929	12,955,685	104,951	15,469,440
竹林	1,389	—	1	—	1,388	—
伐採跡地	1,313	—	710	—	603	—
未立木地	24,972	18,976	18,981	18,976	5,991	—
(林野庁所管以外)	969	…	969	…		

〔資料〕 国有林は関東森林管理局、民有林は林政課 (2.4.1現在)

- (注) 1. 伐採跡地は無立木地のうち伐採跡地を、未立木地は無立木地のうち改植予定地と未立木地(更新困難地含む)を合算した。
2. まつには、アカマツ・クロマツ・リキダマツ・ストロブマツ・ヒメコマツを計上した。

(4) 林種別面積・蓄積

(単位: ha・m³)

林種	総数		国有林		民有林	
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積
総数	427,254	98,202,820	195,978	28,302,031	231,275	69,900,789
人工林	177,534	67,450,903	66,291	14,364,380	111,243	53,086,523
天然林	221,076	30,732,941	109,026	13,918,675	112,050	16,814,266
無立木地	27,674	18,976	19,692	18,976	7,982	—
(林野庁所管以外)	969	…	969	…		

〔資料〕 国有林は関東森林管理局、民有林は林政課 (2.4.1現在)

- (注) 国有林、民有林の無立木地には、竹林・伐跡地・未立木地を含む。

第2表 造林・間伐

(1) 樹種別造林面積

(単位：ha)

樹種	総数	国有林	民 有 林					
			総数	私有	県有	市町村有	森林センター	公社
平成22年度	251	89	162	139	2	5	16	—
平成27年度	206	89	117	97	1	—	10	9
令和元年度	336	200	136	93	—	15	27	1
針 葉 樹	298	199	99	78	—	4	16	1
す ぎ	172	97	75	55	—	4	16	—
ひ の き	16	8	8	7	—	—	—	1
あ か ま つ	—	—	—	—	—	—	—	—
く ろ ま つ	—	—	—	—	—	—	—	—
か ら ま つ	109	93	16	16	—	—	—	—
そ の 他	0	0	—	—	—	—	—	—
広 葉 樹	39	2	37	15	—	11	11	—
こ なら 等	25	1	24	13	—	11	—	—
き り	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	14	1	13	2	—	—	11	—

[資料] 国有林は関東森林管理局、民有林は林政課

(注) 森林センターは国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター前橋水源林整備事務所(旧 緑資源機構)、公社は旧 群馬県林業公社(H25.10.1以降は一般財団法人群馬県森林・緑整備基金が承継)

(2) 間伐・枝打の実績

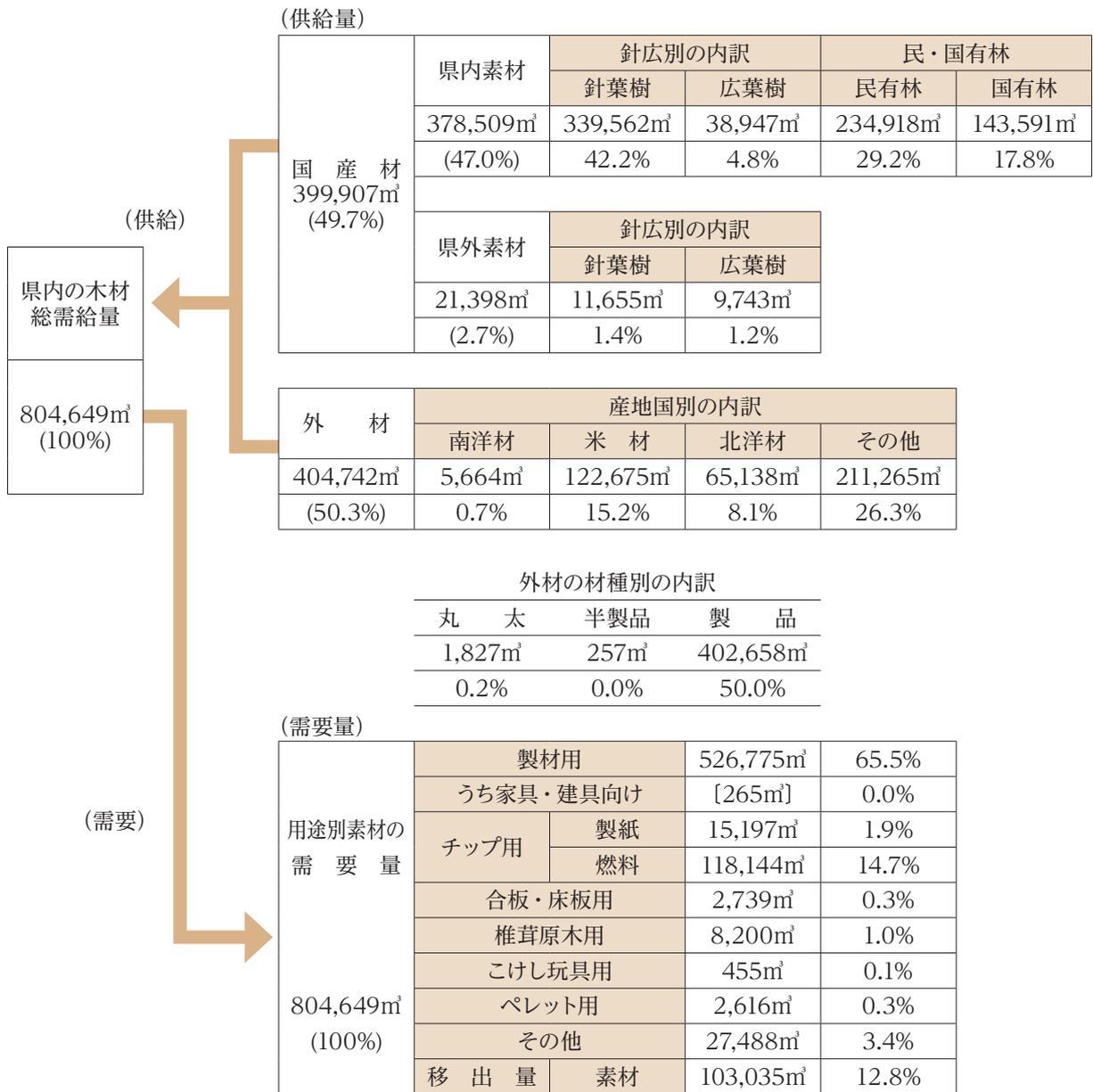
(単位: ha)

区分 市町村	間伐面積	枝打面積	区分 市町村	間伐面積	枝打面積
平成17年度	3,856	236	桐生森林事務所	350	—
平成22年度	4,417	140	太田市	16	—
平成27年度	2,790	128	館林市	3	—
令和元年度	1,990	75	板倉町	—	—
利根上流森林計画区	323	6	明和町	—	—
利根沼田環境森林事務所	323	6	千代田町	2	—
沼田市	65	2	大泉町	—	—
片品村	66	—	邑楽町	4	—
川場村	27	0	桐生市	133	—
昭和村	15	4	みどり市	192	—
みなかみ町	151	—	西毛森林計画区	813	34
吾妻森林計画区	291	4	西部環境森林事務所	264	12
吾妻環境森林事務所	291	4	高崎市	209	2
中之条町	44	2	安中市	55	9
長野原町	58	—	藤岡森林事務所	258	8
嬬恋村	9	—	藤岡市	139	4
草津町	—	—	上野村	53	—
高山村	90	2	神流町	65	5
東吾妻町	91	—	富岡森林事務所	292	15
利根下流森林計画区	563	30	富岡市	12	—
渋川森林事務所	213	30	下仁田町	95	2
前橋市	81	20	南牧村	153	11
伊勢崎市	—	—	甘楽町	32	2
玉村町	—	—			
渋川市	116	4			
榛東村	10	6			
吉岡町	5	—			

[資料] 林政課

第3表 林産物

(1) 木材需給の現況(素材換算値)



(注) %は、全て全体量に対する割合である。

(2) 木材需給実績(素材換算値)

(単位：m³)

区分	供給量					需要量										
	総数	県内材			移入量	総数	製材用	チップ用		パルプ用	足場板	合板用	家具	椎茸	その他	移出量
		計	民有林	国有林				製紙	燃料		板丸太	床板	建具用	原木用		素材
平成22年次	661,754	204,888	126,419	78,469	456,866	661,754	572,541	19,119	-	-	-	5,631	260	17,078	6,124	41,001
平成27年次	737,891	285,363	193,494	91,869	452,528	737,891	574,904	31,622	23,652	-	-	4,789	355	10,689	15,434	76,446
令和元年次	804,649	378,509	234,918	143,591	426,140	804,649	526,510	15,197	118,144	2,739	265	8,200	30,559	103,035
国産材計	399,907	378,509	234,918	143,591	21,398	399,907	121,928	15,197	118,144	2,579	265	8,200	30,559	103,035
針葉樹	351,217	339,562	-	-	11,655	351,217	120,587	12,707	111,360	-	-	2,579	265	-	2,134	101,585
広葉樹	48,690	38,947	-	-	9,743	48,690	1,341	2,490	6,784	-	-	-	-	8,200	28,425	1,450
外材計	404,742	-	-	-	404,742	404,742	404,582	-	-	-	-	160	-	-	-	-
丸太	1,827	-	-	-	1,827	1,827	1,667	-	-	-	-	160	-	-	-	-
半製品	257	-	-	-	257	257	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品	402,658	-	-	-	402,658	402,658	402,658	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[資料] 林業振興課

(3) 木材産業現況

区分	素材生産業者数	県内の素材生産量(百m)	製材工場									チップ工場		
			工場(出力数:kw)			製材品出荷量(単位:千m)						(生産量:千m)		
			工場数	出力数	従業員数	総計	板類	ひき割類	ひき角類	木箱・仕組板	その他	工場数	就業人員	生産量
平成22年次	110	2,049	126	13,863	514	90	16	20	33	10	11	18	41	117
平成27年次	92	2,854	106	12,224	407	92	23	17	22	11	19	21	85	211
令和元年次	95	3,785	84	10,646	-	80	34	7	19	4	16	23	-	181
令和元年の生産額	5,127百万円					5,308百万円						1,232百万円		

【資料】林業振興課

(注) 製材工場及びチップ工場については、林業振興課調べによる。

(4) 年次別、木材生産量及び生産額

年次	区分	県内素材	製材品		チップ
			全量	うち乾燥材	
昭和48	業者・工場数	542 業者	580 工場		132 工場
	生産量	834,958 m	778,960 m		209,000 m
	生産額	16,257 百万円	39,885 百万円		1,379 百万円
60	業者・工場数	361 業者	431 工場		63 工場
	生産量	561,945 m	356,239 m		190,779 m
	生産額	14,054 百万円	17,987 百万円		2,470 百万円
平成元	業者・工場数	366 業者	401 工場		55 工場
	生産量	397,004 m	354,000 m		170,000 m
	生産額	11,062 百万円	19,090 百万円		1,802 百万円
10	業者・工場数	247 業者	261 工場		32 工場
	生産量	224,851 m	195,000 m		117,000 m
	生産額	4,525 百万円	9,689 百万円		877 百万円
15	業者・工場数	219 業者	184 工場		21 工場
	生産量	181,182 m	127,000 m		200,000 m
	生産額	2,686 百万円	6,207 百万円		1,128 百万円
20	業者・工場数	113 業者	137 工場		17 工場
	生産量	204,279 m	105,000 m		97,300 m
	生産額	2,725 百万円	5,652 百万円		689 百万円
21	業者・工場数	102 業者	131 工場		18 工場
	生産量	188,355 m	97,000 m		110,200 m
	生産額	2,187 百万円	5,042 百万円		873 百万円
22	業者・工場数	110 業者	126 工場	28 工場(78)	18 工場
	生産量	204,888 m	90,000 m	55,360 m	116,600 m
	生産額	2,328 百万円	4,658 百万円		798 百万円
23	業者・工場数	113 業者	124 工場	28 工場(79)	20 工場
	生産量	220,928 m	95,000 m	48,595 m	207,300 m
	生産額	2,585 百万円	5,143 百万円		1,413 百万円
24	業者・工場数	106 業者	118 工場	28 工場(80)	19 工場
	生産量	241,661 m	98,169 m	43,448 m	215,500 m
	生産額	2,725 百万円	5,248 百万円	2,809 百万円	1,340 百万円
25	業者・工場数	107 業者	111 工場	28 工場(81)	20 工場
	生産量	264,916 m	101,951 m	49,968 m	226,200 m
	生産額	3,168 百万円	5,754 百万円	3,263 百万円	1,357 百万円
26	業者・工場数	99 業者	106 工場	28 工場(81)	21 工場
	生産量	278,120 m	89,976 m	50,762 m	191,260 m
	生産額	3,241 百万円	5,568 百万円	3,648 百万円	1,153 百万円
27	業者・工場数	92 業者	106 工場	28 工場(82)	21 工場
	生産量	285,363 m	86,713 m	48,288 m	211,652 m
	生産額	3,183 百万円	5,291 百万円	3,283 百万円	1,323 百万円
28	業者・工場数	98 業者	104 工場	28 工場(82)	22 工場
	生産量	300,366 m	88,631 m	44,666 m	248,507 m
	生産額	3,615 百万円	5,351 百万円	3,036 百万円	1,619 百万円
29	業者・工場数	97 業者	99 工場	27 工場(71)	21 工場
	生産量	342,275 m	90,871 m	41,185 m	118,010 m
	生産額	4,295 百万円	5,526 百万円	2,836 百万円	740 百万円
30	業者・工場数	96 業者	87 工場	30 工場(71)	24 工場
	生産量	364,642 m	91,616 m	41,688 m	174,326 m
	生産額	4,990 百万円	5,686 百万円	2,855 百万円	1,157 百万円
令和元	業者・工場数	95 業者	84 工場	29 工場(70)	23 工場
	生産量	378,509 m	83,422 m	36,750 m	181,350 m
	生産額	5,127 百万円	5,308 百万円	2,554 百万円	1,232 百万円

(注) ① 素材・製材品・チップ生産量は、木材基本調査及び林業振興課調べによる。
 ② 生産額は、各品目の市場価格より算定した。
 ③ チップ生産量は、解体材・廃材からの供給も含む。
 ④ 乾燥材工場数の()内の数字は、乾燥機の室数の合計である。

(5) 新築住宅着工戸数及び床面積

(単位： 戸数：戸、床面積：㎡)

区分		年次													令和元
		昭和60	平成10	15	20	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
新設住宅戸数計		18,664	19,367	17,179	16,613	12,625	12,041	12,114	13,776	12,173	13,174	13,610	14,549	12,861	11,935
構造別	木造 (木造率)	11,908 (63.8%)	12,560 (64.9%)	11,106 (64.7%)	11,257 (67.8%)	9,319 (73.8%)	9,046 (75.1%)	9,201 (76.0%)	10,740 (78.0%)	9,717 (79.8%)	9,995 (75.9%)	10,568 (77.6%)	11,046 (75.9%)	10,078 (78.4%)	9,934 (83.2%)
	非木造	6,756	6,807	6,073	5,356	3,306	2,995	2,913	3,036	2,456	3,179	3,042	3,503	2,783	2,001
利用関係別	持家	9,307	10,273	8,502	8,024	6,938	6,915	6,823	7,941	6,643	6,682	6,623	6,484	6,202	6,354
	貸家	7,959	6,841	6,583	6,525	4,106	3,573	3,620	3,492	3,457	4,449	4,741	5,232	4,029	2,921
	給与住宅	234	261	213	189	84	33	72	14	46	45	12	39	39	60
	分譲住宅	1,164	1,992	1,881	1,875	1,497	1,520	1,599	2,329	2,027	1,998	2,234	2,794	2,591	2,600
資金別	民間資金	9,793	10,221	14,130	14,616	10,841	11,070	11,388	13,061	11,585	12,526	12,970	14,065	12,480	11,356
	公庫融資	6,415	7,541	2,085	257	555	675	499	530	517	536	484	423	303	497
	その他	2,456	1,605	1,353	1,740	1,229	296	227	185	71	112	156	61	78	82
別建て方	一戸建・長屋建	11,558	12,664	10,067	11,913	10,730	10,651	10,600	12,151	11,048	11,526	11,998	12,185	11,352	10,910
	共同	7,106	6,703	4,761	4,700	1,895	1,390	1,514	1,625	1,125	1,648	1,612	2,364	1,509	1,025
新設住宅床面積計		1,608,285	1,926,979	1,636,632	1,522,033	1,240,841	1,210,096	1,202,071	1,405,938	1,208,453	1,249,195	1,283,595	1,343,612	1,240,129	1,199,776
構造別	木造 (木造率)	1,131,089 (70.3%)	1,363,482 (70.8%)	1,179,915 (72.1%)	1,137,787 (74.8%)	981,731 (79.1%)	965,588 (79.8%)	974,252 (81.0%)	1,151,743 (81.9%)	1,012,529 (83.8%)	1,029,029 (82.4%)	1,068,099 (83.2%)	1,090,732 (81.2%)	1,037,594 (83.7%)	1,032,195 (86.0%)
一戸当たり床面積		86.2	99.5	95.3	91.6	98.3	100.5	99.2	102.1	99.3	94.8	94.3	92.4	96.4	100.5

(6) 食用きのこ類

(単位：生産量t、生産額千円)

環境森林(森林)事務所	生産額	生産量合計	種類別生産量									
			生しいたけ	乾しいたけ	なめこ	えのきたけ	ひらたけ	まいたけ	ぶなしめじ	エリンギ	はたけしめじ	その他きのこ
平成22年次	6,609,859	11,014	4,821	25	1,512	877	81	2,019	865	544	12	109
平成27年次	4,434,704	7,502	3,780	5	1,121	524	92	1,612	173	53	—	113
令和元年次	5,162,772	7,226	3,967	25	1,031	331	54	1,266	171	45	0	177
澁川	704,830	898	340	1	7	8	7	282	162	11	—	71
西部	2,167,972	3,173	1,599	14	932	—	24	475	—	11	0	28
藤岡	353,114	460	439	2	—	—	0	5	—	—	—	1
富岡	959,673	1,222	768	5	60	—	16	300	—	—	—	39
吾妻	216,443	510	129	0	8	316	1	52	1	—	—	1
利根沼田	601,660	761	519	1	23	4	6	133	8	23	—	32
桐生	159,196	202	173	0	0	3	0	19	—	—	—	4

[資料] 林業振興課

- (注) 1. 乾しいたけは、生換算(×7)して、生産量合計に計上した。
2. 生産額、生産量の計は四捨五入、7倍換算等により必ずしも合計欄の数と一致しない。

第4表 林道

(1) 林道開設実績及び現況

(単位:m)

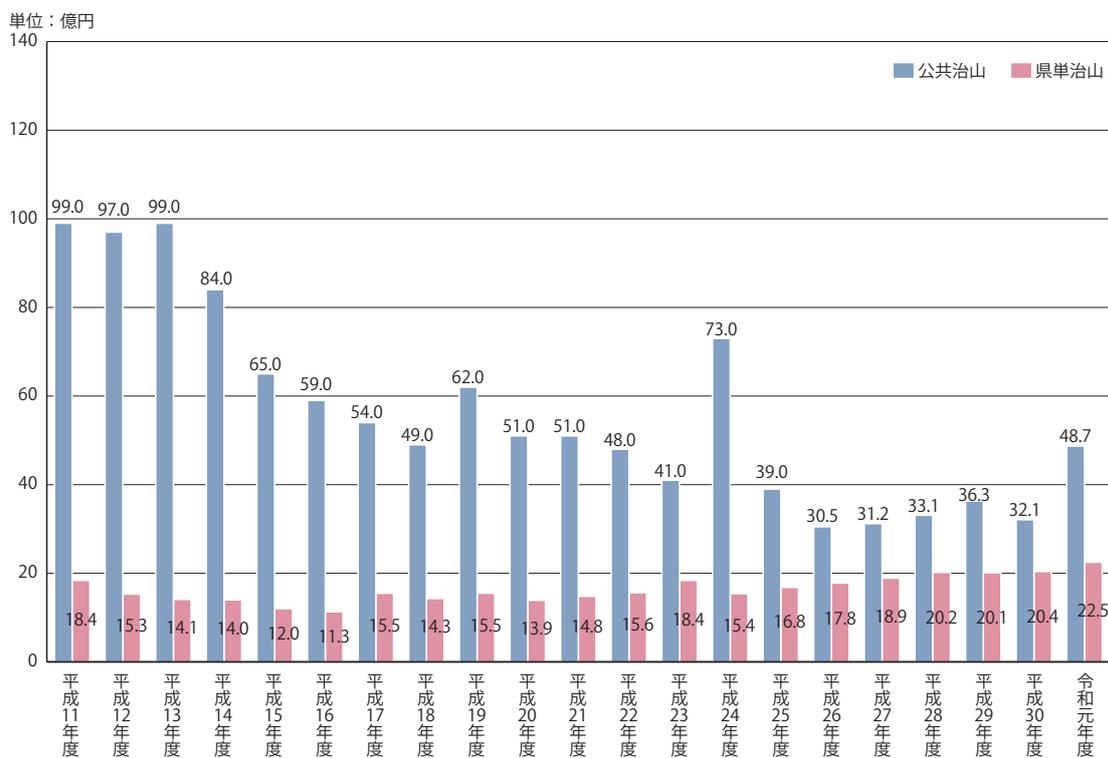
事務所	総数		自動車道		軽車道		牛馬道		木馬道		索道		軌道	
	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況	開設実績 累計	現況
平成22年度	2,715,363	1,654,291	2,416,334	1,633,615	99,374	20,676	97,128	-	68,539	-	27,040	-	6,948	-
平成27年度	2,753,440	1,689,716	2,454,411	1,669,040	99,374	20,676	97,128	-	68,539	-	27,040	-	6,948	-
令和元年度	2,779,044	1,605,647	2,480,001	1,587,769	99,388	17,878	97,128	-	68,539	-	27,040	-	6,948	-
利根沼田	464,010	228,578	411,464	228,011	14,335	567	600	-	8,451	-	26,840	-	2,320	-
吾妻	466,885	286,235	436,330	286,235	5,904	-	24,651	-	-	-	-	-	-	-
渋川	336,204	231,046	296,195	230,394	8,281	652	26,359	-	5,369	-	-	-	-	-
桐生	375,086	216,509	332,530	216,110	22,673	399	-	-	19,883	-	-	-	-	-
西部	359,320	247,353	319,927	236,526	13,834	10,827	22,841	-	2,518	-	200	-	-	-
藤岡	464,060	227,202	389,989	221,769	28,530	5,433	11,214	-	29,699	-	-	-	4,628	-
富岡	313,479	168,724	293,566	168,724	5,831	-	11,463	-	2,619	-	-	-	-	-
用途変更・新認定等による増減			△892,232		△81,510		△97,128		△68,539		△27,040		△6,948	

(注)実績は供用開始延長で、令和2年度への繰り越しを含まない。
△…減

[資料] 林政課

第5表 治山

(1) 治山事業費の推移



第6表 林野災害

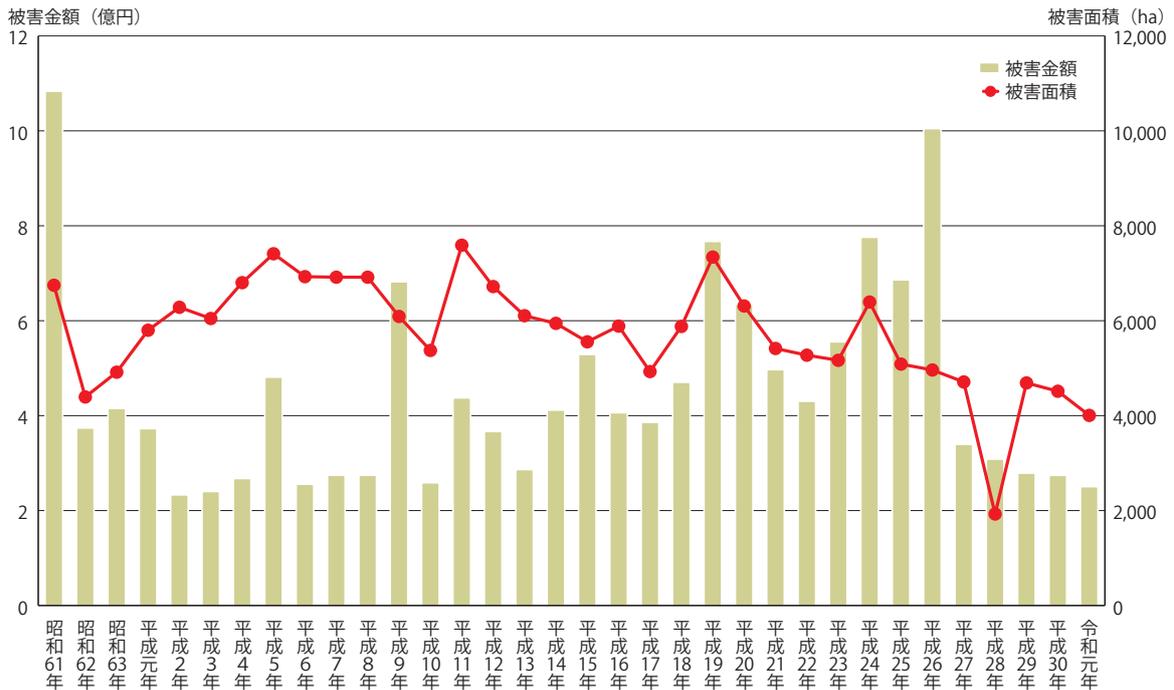
(1) 林野災害総括

(単位 面積：ha 被害額：千円)

事務所	総数		病虫獣害		気象災害		林野火災	
	面積	被害額	面積	被害額	面積	被害額	面積	被害額
平成22年度	5,272.60	430,291	5,267.43	426,202	3.86	2,208	1.31	1,881
平成27年度	4,708.57	339,375	4,707.15	336,613	0.63	1,576	0.79	1,186
令和元年度	4,004.02	250,300	4,002.19	249,434	1.21	213	0.62	653
澁川	2209.15	21705	2209.1	21558	0	0	0.05	147
西部	50.9	11844	50.78	11797	0	0	0.12	47
藤岡	511.69	67990.99	511.34	67949	0.35	41.99	0	0
富岡	10.71	2554.47	9.55	1924	0.86	171.47	0.3	459
吾妻	68.57	4497	68.42	4497	0	0	0.15	0
利根沼田	346.37	17585	346.37	17585	0	0	0	0
桐生	806.632	124124	806.63	124124	0	0	0.002	0

[資料] 林政課

林野災害に係る被害額及び被害面積



●群馬県森林・林業基本計画の施策とSDGsの関連

SDGs		1	2	3	4	5	6	7	8	9
										
		貧困をなくそう	飢餓をゼロに	全ての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基礎をつくらう
I 林業の競争力強化	1 木材流通・加工体制の基盤強化と需要拡大								2	4
	2 林業システムの改革	(1) 低コスト林業システムの導入	3				6	2	2	4
		(2) デジタル化・自動化の推進	3				6	2	2	4
		(3) 人材の確保・定着	3						2	2
3 きのこと産物等の再生		3						2	4	
II 森林の新たな価値の創出	1 新たな森林資源利用						2	2		4
	2 「森林ビジネス」の創出									2
III 森林の強靱化	1 防災・減災						6			1
	2 災害への適応力向上									1

SDGs		10	11	12	13	14	15	16	17
									
		人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう
I 林業の競争力強化	1 木材流通・加工体制の基盤強化と需要拡大			2			2		
	2 林業システムの改革	(1) 低コスト林業システムの導入		2	1		1, 2		
		(2) デジタル化・自動化の推進			2	1		1, 2	
		(3) 人材の確保・定着						1, 2	
3 きのこと産物等の再生			2			2			
II 森林の新たな価値の創出	1 新たな森林資源利用			2	1		2		
	2 「森林ビジネス」の創出		a	8			1		
III 森林の強靱化	1 防災・減災		5		1		1		
	2 災害への適応力向上		5		1				

- 2. 3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。(ローカル指標：林業就業人口1人当たりの林業産出額)
- 6. 6 2030年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。
- 7. 2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 8. 2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
- 9. 1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。
- 9. 2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については、同割合を倍増させる。
- 9. 4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。
- 11. 5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11. a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 12. 2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12. 8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- 13. 1 すべての国々において、気象関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化する。
- 15. 1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
- 15. 2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再造林を大幅に増加させる。(ローカル指標：林業試験指導機関人員率)